

平成29年度事業計画

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

◆ 事業運営方針 ◆

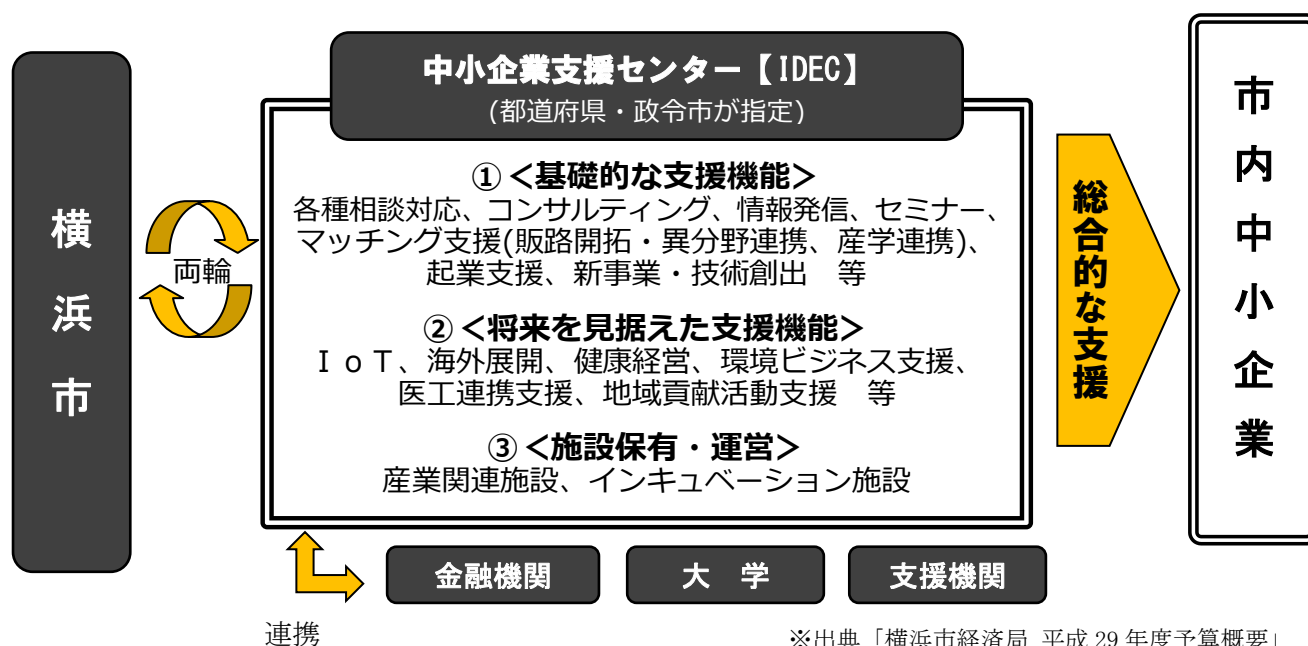
国内の景気は、個人消費の一部に足踏みがみられるなど、一部に改善の遅れがみられるものの、設備投資は持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続いています。また、雇用・所得環境の改善も続く中、先行きについても緩やかに拡大していくことが期待されています。

一方で、中小企業にあっては、人材の確保に苦勞をしており、それに伴う人件費の上昇や、不透明な海外経済情勢の影響などもあり、景気回復を実感できない企業も多く、依然として厳しい経営環境に置かれています。

このような中、当財団は、横浜市をはじめ関係機関等と連携を強化しながら、横浜経済の活性化と地域社会の健全な発展を目指して、引き続き、市内中小企業の総合支援事業と産業関連施設の管理運営事業を公益目的事業として実施するとともに、これらの公益目的事業を補完するため収益事業を実施します。

なお、29年度は、市内中小企業に寄り添う「基礎的な支援機能」の充実を図るとともに、IoTの導入や海外展開支援など、「将来を見据えた支援機能」を強化します。

また、保有する施設の運営のあり方について、横浜市と連携して検討を行います。



※出典「横浜市経済局 平成29年度予算概要」

◆ 実 施 事 業 ◆

○ 公益目的事業

I 中小企業の総合支援事業（公1）

横浜市中心企業支援センターとして、中小企業等の経営基盤の安定・強化、経営革新、新事業創出創業の促進、海外ビジネス展開支援、インキュベーション施設の管理運営等、総合的かつ継続的な支援を行い、横浜経済の活性化に寄与することを目的として次の事業を実施します。

- 1 経営支援事業
- 2 技術支援事業
- 3 国際ビジネス支援事業
- 4 産業活性化・金融支援事業
- 5 横浜メディア・ビジネスセンター管理運営事業
- 6 インキュベーション施設の管理運営事業

II 産業関連施設の管理運営事業（公2）

都心部でのにぎわいの創出とメディア・情報関連産業の拠点となる施設、及び金沢産業団地での企業活動の円滑化と勤労者の福利厚生を充実するための施設を管理運営し、地域社会の健全な発展に寄与することを目的として、次の事業を実施します。

- 1 横浜情報文化センター管理運営事業
- 2 横浜メディア・ビジネスセンター管理運営事業
- 3 横浜市金沢産業振興センター管理運営事業

○ 収益事業

公益目的事業を実施するための補完として、駐車場貸付のほか、収益事業を実施します。

◆ 主 な 事 業 内 容 ◆

【 】は28年度目標

I 中小企業の総合支援事業（公1）

1 経営支援事業

(1) 中小企業経営総合支援事業

ア 中小企業への基礎的支援事業

中小企業支援センターとして、相談対応、コンサルティング、セミナー、情報発信等の中小企業の経営基盤の強化及び創業促進など、基礎的な支援を行います。

(ア) 窓口相談事業 <<拡充>>

財団本部や横浜市金沢産業振興センターの相談窓口で中小企業等の経営課題解決に向けた「ワンストップ経営相談」を実施します。

29年度は、これまで財団を利用されていない企業の掘り起こしに向けて、「出張相談会」や「企業訪問」を実施し、地域に密着した支援を行います。

また、中小企業の基礎的支援機能の強化を図るため、従来からの経営・創業相談に加え、新たに知的財産に関する分野やシニア起業家への相談窓口を設置します。将来を見据えた事業展開に対する支援としては、各部署と連携して、IoTの導入や海外ビジネス展開に関する相談窓口を新設します。

28年度まで実施してきたエキスパート面談事業については、機能強化と効率化を図るため、29年度は経営コンサルティング事業に統合します。

- ・ 窓口相談件数 3,950件【3,400件】
- ・ 創業相談件数（再掲） 1,300件【1,300件】
- ・ 専門家派遣回数(経営コンサルティング事業)255回【200回】

(イ) 中小企業支援コンシェルジュ事業

経営相談や情報提供等の基礎的支援から、さらに一步踏み込んだ個別企業のニーズに対応するため、「販路拡大」を中心に販売企画戦略、広報戦略について、専門コンサルタントと職員が支援チームを組んで課題を解決します。(30年度内製化)

29年度は、ものづくりコーディネーターや国際ビジネス支援事業等と連携も密にし、「海外販路開拓」「新商品開発」等に挑戦する企業のプロジェクト化を支援します。

- ・ 支援実施企業数 20社【18社】

(ウ) ビジネス人材育成事業

市内での創業を目指す起業家等を支援するセミナー、市内中小企業の経営課題を解決するためのセミナーを開催します。

29年度は、神奈川県支援センター等と連携してテーマや開催時期の重複を避けつつ、事業の効率化を図ります。

また、参加者の利便性を高めるため、区役所等と連携し、地域と密着したセミナーを開催します。

あわせて横浜市をはじめ国・県等の助成金及び支援策に関する情報等を一元的に収集、整理し、中小企業に対して財団ホームページやメールマガジンにより定期的に発信します。

- | | |
|-----------------|----------|
| ・人材育成セミナー | 27回【50回】 |
| ・補助金・助成金メールマガジン | 24回【24回】 |

イ ビジネスプラン事業化支援事業

「横浜ビジネスグランプリ」を開催し、起業家をはじめ新分野に進出する企業等からビジネスプランを募集し、事業の新規性や実現性などを評価するとともに、資金調達や販路開拓など財団の支援メニューを最大限活用して横浜での事業化を支援します。

平成29年度は、ファイナリストへの「経営コンサルティング」の優遇やマーケティング支援など経営支援策を拡充します。

また、横浜の地域資源である企業や大学、金融機関などと連携を深め、事業の成功に向けたフォローを強化します。

(2) シニア起業家育成事業 <<新規>>

シニア起業家の育成・成長を支援することにより、地域経済の活性化につなげるため、新たに「シニア起業相談窓口」を開設します。

また、シニアの起業を促進するため、市内図書館等と共同して起業セミナーと、起業実践講座を開催します。

- | | |
|------------|-------|
| ・シニア起業セミナー | 2回【－】 |
| ・シニア起業実践講座 | 1回【－】 |

(3) 女性起業家支援事業

女性起業家の成長・発展を促し、地域経済の活性化につなげるため、専門コンサルタントと職員による女性起業家支援チームが、市内の女性起業家の創業や課題解決を支援します。女性起業家のためのシェアオフィス「F-SUSよこはま」に、専任のインキュベーションマネージャーを引き続き配置し、個々の起業家の状況に即した適切なアドバイスや情報提供を強化します。

窓口相談やセミナーの基礎的支援から掘り起こした起業家には、先輩経営者との対話型勉強会（女性経営者メンター事業）、女性起業家向けサロン等の事業でさらなる成長支援を行います。

また、29年度は研究会等のネットワーク形成を促進することで女性起業家の事業拡大を支援します。

・女性経営者ステップアップ講座	4回【4回】
・起業セミナー	4回【4回】
・女性起業家交流会	1回【1回】
・女性起業家向けサロン	6回【6回】
・女性経営者メンター事業	2コース計10回 【2コース計10回】

(4) 横浜型地域貢献企業支援事業

企業の社会的責任（CSR）と地域に密着した経営という二つの視点から企業の持続的な成長及び発展を支援するため、地域に貢献する企業を「横浜型地域貢献企業」として認定し、認定企業向けセミナー・交流会の開催、各種メディアによる認定企業のPRなどを引き続き実施します。

29年度は、制度10周年を迎えるにあたり、認定企業として10年間活動されている企業や、戦略的に地域貢献に取り組み、経営への効果が認められる取組をしている企業を表彰する制度を新設し、表彰企業に対する支援策を充実させることでより多くの企業が地域貢献活動に取り組むよう促進していきます。

・新規認定件数	40社【50社】
・既認定総数	426社予定【374社】

(5) 中小企業団体等運営支援事業

ア 運営支援事業

中小企業間の連携、中小企業団体等の運営の円滑化に関する相談を実施します。

また、会員団体等が実施する研修事業について、その費用の一部を助成します。

・助成件数	5件【5件】
-------	--------

イ 会員等情報提供・交流事業

県内支援機関等との連携を強化し、団体運営や企業経営の課題解決に向けたセミナー・講演会及びビジネスネットワーク拡大を図るための交流会を開催します。

・経営セミナー、講演会及び交流会	2回【2回】
------------------	--------

2 技術支援事業

(1) ものづくりコーディネート事業

中小製造業の新技术・新商品開発、販路開拓等を支援するため、専門のコーディネーターを企業の現場に派遣するとともに、企業間連携、大学等研究機関との産学連携、展示会出展等、各企業の技術・課題に応じた支援を行います。

29年度は、製造業のIoT化に対応するため、センサー、通信、モジュールなど、IT周辺分野におけるマッチング支援にも取り組みます。

また、産学交流サロン・テーマ別研究会については、テーマを絞り深掘りすることで、効率的な運営を図ります。

- ・マッチング社数 150社【150社】
- ・コーディネーターの派遣件数 850件【850件】
- ・産学交流サロン・テーマ別研究会 10回【12回】
- ・「横浜ものづくりグローバルガイドブック2017」の発行
- ・テクニカルショウヨコハマへの出展

(2) 現場訪問支援事業《拡充》

コーディネーター、財団職員、横浜市の関連部局の職員等がチームを組んで企業を訪問し、横浜市、財団等の支援施策を紹介し、活用を促進します。

29年度は、新製品・新技术開発等の積極的な事業展開を行っている企業等への訪問を強化します。また、従来のものづくり企業に加え、新たにIT関連の企業も訪問し、IoT推進事業等との連携を図ります。

- ・企業訪問数 140件【140件】

(3) 横浜環境ビジネスネットワーク事業

市内中小企業の環境ビジネスへの参入を支援するため、セミナーやテーマ別の研究会を開催します。また、ホームページ、メールマガジンによる環境ビジネス関連情報の発信を行います。

29年度は、IoT等の最新技術を活用した環境ビジネスをテーマに取り上げ、対象企業の分野拡大を図ります。

- ・セミナー、技術シーズテーマ別研究会等 6回【5回】
- ・環境関連展示会への出展支援 1回【1回】
- ・メールマガジン配信 毎月1回定期配信

(4) 中小企業技術相談事業

製造工程、省エネルギー対策など、市内中小企業等が抱える技術的な課題について、豊富な知識と経験を有する技術アドバイザーが、専門的な助言・支援を実施します。

29年度は、現場のIT化の進展に伴う相談に対応するため、当該分野のアドバイザーの拡充を図り、IoT 分野の技術相談を実施します。また、1社あたりにかける相談回数を見直すとともに、ものづくりコーディネーター事業との連携により、効率的な運営を図ります。

- ・技術相談件数 134件【170件】
- ・相談分野 製造業に関わる技術分野及び省エネ対策等

(5) 外国特許出願支援事業

特許、実用新案、意匠、商標等の外国出願を通じて海外事業を展開する市内中小企業を対象に、「中小企業知的財産活動支援事業費補助金」（特許庁）を活用した海外販路開拓を支援します。

29年度の採択予定件数は、28年度の実績を踏まえたものですが、さらに関連機関との連携を図り、利用者の利便性を確保します。

- ・採択予定件数 15件【20件】

(6) 研究開発プロジェクト支援事業

中小企業の研究開発を支援するため、国の競争的資金を獲得したプロジェクトについて、管理団体として共同研究体を運営します。

28年度で1案件の支援が終了したため、29年度は継続している2案件を支援します。

- ・継続支援 2件【3件】

(7) 医工連携推進事業

医療、福祉、介護分野への市内中小企業の事業拡大を支援するため、病院や福祉現場のニーズのマッチング、展示会の出展や研究開発プロジェクトの支援などを推進します。

29年度は、主に「横浜医療機器ビジネス研究会」メンバーを対象としたプロジェクト化支援のほか、具体的な成果創出に向けて国内外の専門展示会への出展支援を行います。

- ・横浜医療機器ビジネス研究会 セミナー3回【2回】
専門学会2回【2回】
- ・医療機器メーカーとのマッチング会 1回【1回】
- ・医療機器展示会への出展 2回【1回】

(8) 知財支援事業 <<新規>>

横浜市が認定する「横浜知財みらい企業」間の交流促進のため、認定企業を対象とした交流会を開催します。

また、販路開拓を支援するため、ものづくりコーディネーター等の専門家を活用し、大手企業や研究機関との個別マッチングを実施します。

- ・交流会 1回【－】

(9) IoT オープンイノベーション・パートナーズ事業 <<新規>>

IoT 等を活用したビジネス創出に向けた、交流・連携、プロジェクト推進や、人材育成の場となる「IoT オープンイノベーション・パートナーズ (I・TOP 横浜)」に事務局として参画し、中小企業と IoT 関連企業との交流・連携、個別プロジェクトのスタートアップ支援等を行います。

- ・地方版 IoT 推進ラボ認定 (3月13日)
- ・I・TOP 横浜キックオフ (6月予定)

(10) IoT 推進事業 (基金活用) <<新規>>

情報化支援基金の一部を活用し、市内 IoT 関心企業の掘り起こし、IoT 導入セミナー、中小企業技術相談事業との連携による IoT 技術相談など、市内中小企業に対し IoT 普及促進のための基礎的支援を行います。

また、展示会への出展を通じて、市内中小企業の IoT 製品の販路開拓を支援します。

- ・IoT 導入セミナー 3回【－】
- ・国内外の IoT 展示会への出展支援 等 3回【－】
- ・IoT 相談 随時【－】

3 国際ビジネス支援事業

(1) 相談事業

ア 横浜グローバルビジネス相談窓口

経営相談窓口機能を拡充し、財団本部内に、海外とのビジネスにチャレンジする市内中小企業に向けた相談窓口を開設し、貿易、海外取引一般、拠点進出等の海外展開に関する相談をワンストップで実施します。

また、インフラ関連案件についてはY-PORT事業*と連携して支援を行います。

- ・相談件数 (再掲) 390件【320件】

※ Y-PORT 事業 (横浜市国際局所管)

新興国等の都市課題解決の支援と企業の海外展開支援を目的として、横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力事業

イ 海外専門家相談

海外ビジネスに取り組む市内企業が抱える課題解決に向け、財団職員と海外での経営・生産等の業務経験を有する商社・メーカー等の企業OBや海外ビジネスコンサルタントで構成する横浜ビジネスエキスパートが、専門性の高い個別相談に随時対応します。

- ・専門家相談件数 (再掲) 90件【160件】

ウ 海外サポートデスクによる支援

タイ、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、インドネシア等の7か国(11都市)に事務所を置くコンサルティング会社等と提携し、現地情報の提供や視察の手配等市内企業の現地活動を支援します。

- ・海外サポートデスクによる支援 10件【10件】

(2) 海外情報提供事業

ア セミナー・交流会等の開催 12回【26回】

市内企業のニーズが高い中国、タイ、ベトナムなどの経済・投資環境、産業・市場動向、為替変動等の見通しに関する最新ビジネス情報を提供するセミナーを海外経済機関や連携金融機関等と協力して開催します。

また、「貿易実務講座」や、国別・産業等テーマを絞った少人数制の分科会等を開催します。

29年度は、市内の経済機関等とのさらなる連携により、効率的な開催を図ります。

イ 情報発信

- ・メールマガジン配信 24回【24回】
- ・海外現地レポート 12回【12回】

(3) 海外ビジネス展開支援事業

海外経済機関等とのネットワークを活用し、中国やタイ等との商談会の開催や海外展示会への出展等により、市内企業の海外ビジネス展開を支援します。

また、タイ・ベトナムの提携レンタル工場への進出を支援します。

ア 横浜－上海経済技術交流合意項目事業の実施

- ・横浜－上海経済技術交流会議の開催 1回【1回】
 - ・横浜－上海経済フォーラムの実施 1回【1回】
- 組込み/IoT 総合技術展

イ 海外ネットワーク活用によるビジネス展開の支援

- ・上海（中国）、タイ等の展示会出展支援
中国国際工業博覧会、サブコンタイランド、アユタヤ銀行行内展示等
- ・ビジネスミッションの派遣、受入れ
台湾 IoT 展示会（COMPUTEX TAIPEI）への派遣

ウ 商談会・企業交流会の開催

- ・タイ投資委員会（BOI）、台湾貿易センター（TAITRA）等との連携

エ タイ・ベトナムの提携レンタル工場への進出支援
提携先のタイコン・インダストリアル・コネクション（タイ）と KIZUNA
JV（ベトナム）の運営するレンタル工場への進出を支援

(4) グローバル人材活用支援事業

台湾貿易センターとの連携により、外国人材の市内企業でのインターンシップを実施し、横浜企業のグローバル人材の活用及び海外ネットワーク構築等を支援します。

・海外インターンシップ受入れ（台湾国際企業人材育成センター（ITI））

(5) 海外進出支援事業

市内中小企業の海外での販売促進活動や生産等を目的とした海外現地法人の設立を支援します。横浜ビジネスエキスパート等が海外進出に関する調査と計画の策定を支援します。

また、調査委託費や通訳費など、経費の 2/3 を助成します。（1社最大80万円相当）

・支援件数

10件【10件】

(6) 海外企業ニーズとのビジネスマッチング事業

中国、タイ、ベトナム等の現地企業では対応できない高度な基盤技術や自動化、環境・省エネ技術等のニーズを市内企業の新たなビジネスチャンスとするため、コンサルティング会社等が掘り起こした現地ニーズをコーディネーターが市内の中小企業につなぐことにより、横浜企業のグローバルな市場への参画を支援します。

29年度は、過去2年間に掘り起こしたニーズのフォローを中心に進めていきます。また、国内外の機関との連携を通じ、市内企業と海外企業のマッチングを実施します。

(7) 上海事務所の運営

市内企業の中国への進出及び現地での販路開拓に加え、現地法人の経営を支援します。

また、29年度も横浜市代表事務所として横浜市と連携し、横浜－上海両市間の友好交流や中国企業の誘致、中国人観光客の誘客等の事業を実施します。

・上海進出市内企業への情報提供や個別相談 随時

・横浜企業の中国販路開拓支援（展示会出展支援等）

・情報提供・交換の場である「横浜産業倶楽部」の運営 4回【4回】

・中国企業の誘致

・中国人観光客の誘客プロモーション

・中国の有望市場である環境等の基礎調査

・環境博覧会、国際福祉機器展への出展など

4 産業活性化・金融支援事業

横浜市産業活性化資金の既存融資先等に対して、経営改善計画の策定にかかるアドバイス等の「事後支援」を一層充実させ、既存融資先の経営の安定と発展を支援します。

5 横浜メディア・ビジネスセンター管理運営事業

同センター7階で財団本部を、6階で「F-SUS よこはま」を運営します。また、横浜市経済局金融課に7階の一部を貸し付け、市が保証認定業務等を実施することにより、中小企業者を資金面からもバックアップするワンストップサービスを提供します。

6 インキュベーション施設の管理運営事業

中小企業の新技术・新製品開発、研究開発の拠点として、次の施設の管理運営を行い、引き続き入居企業等の事業支援を強化します。

- ・横浜市産学共同研究センター（鶴見区）
- ・横浜新技术創造館（鶴見区）
- ・横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア（金沢区）

II 産業関連施設の管理運営事業（公2）

29年度は、財団が保有する産業関連施設等について、横浜市経済局とともに地域特性を生かした利活用の可能性を調査し、今後の財団関与のあり方について検討します。

1 横浜情報文化センター管理運営事業

市民に開かれた新たなメディア・情報関連産業の拠点、及び地域のにぎわいの創出を目的として「横浜情報文化センター」の管理運営を行います。

同センターの一部を「日本新聞博物館」及び「放送ライブラリー」を運営する団体に貸し付けるほか、講演会、研修会などに使用できるホール、大小会議室、パブリックスペース（情文プラザ）の貸し出しを実施します。

(1) 日本新聞博物館（運営主体：日本新聞協会）

新聞文化を伝える資料の収集・整理・保管及び新聞文化の継承と発展を図るとともに、言論・表現に係わる自由の概念の普及や社会性豊かな青少年の育成を目的とした博物館として、取材や新聞づくりの体験プログラムを充実させた施設です。（28年7月にリニューアルオープン）

(2) 放送ライブラリー（運営主体：放送番組センター）

放送法に基づき放送番組等を文化遺産として位置付け、テレビ・ラジオの番組を収集・保存し、一般に公開する我が国唯一の放送番組専門のアーカイブ施設です。

2 横浜メディア・ビジネスセンター管理運営事業

同センター1階のプラザを、にぎわいを生み出す事業を実施するスペースと位置づけ、民間事業者に貸し付け、一般市民向け文化・教養イベントの開催や公開スタジオなどとして活用し、地域に密着した情報を発信します。

3 横浜市金沢産業振興センター管理運営事業

金沢産業団地企業の事業活動の円滑化を目的として、同センターの一部を金融機関、医療機関及び飲食店等として貸し付けるとともに、従業員の福利厚生施設としてグラウンド、体育館等の貸し出しを実施します。

29年度は、これまで横浜市や地域団体等で構成する研究会（金沢臨海部産業活性化研究会）で議論されてきた内容を踏まえ、引き続き地域との協議を進めながら、利用の方向性を決定していきます。